

仙台市の財政状況

—平成29年度決算から



平成29年度決算が市議会で認定されました。決算は、1年間の市の収入や支出の実績をまとめたものです。市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3種類に分かれています。ここでは、市の基本的な行政サービスに関わる一般会計の決算についてお知らせします。



市債は主に、道路や学校など長い期間にわたって利用される施設等の建設費用に充てられます。市債を発行することで、施設等を利用する将来の世代の市民にも費用を負担していただき、世代間の公平性を確保します。

市債（借入金）の残高

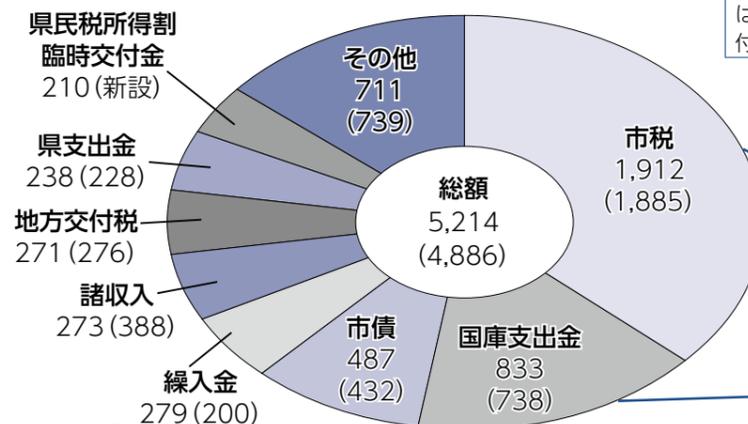
一般会計の市債残高は、平成28年度から63億円増加しました。これは主に、臨時財政対策債の残高が増加したことによるものです。一方、それ以外の市債残高については、行財政改革の効果などにより着実に減少しています。

※臨時財政対策債：本来、国が交付すべき地方交付税の不足分を補うために発行する市債であり、後年度、返済のための財源が国から手当てされます

歳入（収入）

市税収入が増加したことに加え、県費負担教職員権限移譲※に伴う給与等の財源として、新たに県民税所得割臨時交付金が県から交付されたことなどにより、収入総額は平成28年度から328億円増加し、5,214億円となりました。

※地域の実情に応じた学校教育を実現するため、市立小・中学校の教職員に関する給与、学級編成基準の決定等の権限や財源を、平成29年4月1日に宮城県から仙台市に移譲したこと。財源は、国庫支出金、県民税所得割臨時交付金等で措置



固定資産税や個人市民税の増加などにより、前年度から27億円増加

県費負担教職員権限移譲に伴う給与等の増加などにより、前年度から95億円増加

単位：億円
()内は平成28年度の金額

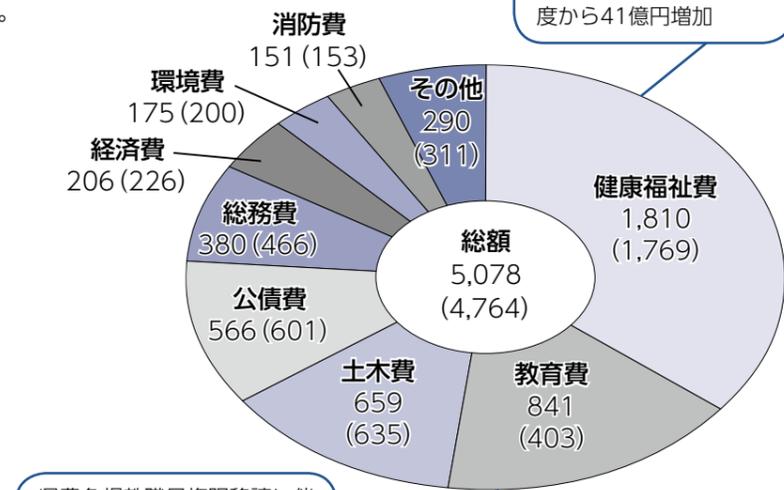
歳出（支出）

県費負担教職員権限移譲に伴う給与等（教育費）や保育施設に対する給付等（健康福祉費）が増加したことなどにより、支出総額は平成28年度から314億円増加し、5,078億円となりました。

保育施設に対する給付等の増加などにより、前年度から41億円増加

平成29年度の主な事業

健康福祉費	●生活保護：298億円 ●児童手当：161億円 ●私立保育所運営委託：150億円
教育費	●学校建設：18億円 ●学校維持修繕：17億円
土木費	●道路新設改良：146億円 ●道路維持：77億円 ●都市計画道路整備：44億円
総務費	●公共施設保全整備基金積立：58億円 ●東日本大震災復興交付金基金積立：39億円
経済費	●中小企業融資預託金：145億円 ●中小企業経営基盤強化：6億円
環境費	●ごみ処理：79億円 ●埋立処分場等施設整備：59億円



県費負担教職員権限移譲に伴う給与等の増加などにより、前年度から438億円増加

単位：億円
()内は平成28年度の金額

表1 健全化判断比率

財政指標	平成29年度決算	早期健全化基準
実質赤字比率 (一般会計等の赤字を示す指標)	赤字なし (赤字なし)	11.25%
連結実質赤字比率 (全会計の赤字を示す指標)	赤字なし (赤字なし)	16.25%
実質公債費比率 (借入金の返済費用の割合を示す指標)	8.2% (9.3%)	25%
将来負担比率 (一般会計等が将来負担すべき負債の割合を示す指標)	101.1% (108.5%)	400%

()内は平成28年度決算の値

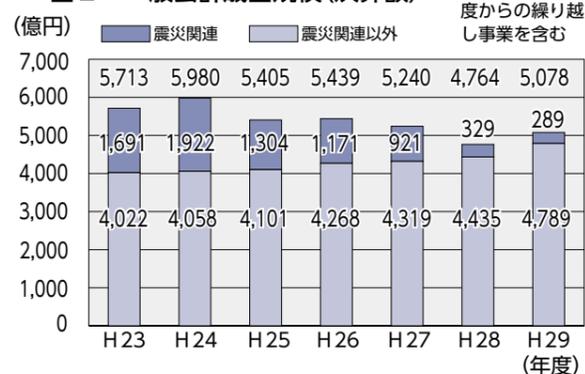
健全化判断比率と経常収支比率から見る財政状況

地方自治体の「赤字」や「将来負担」などを把握し、健全化へ向けた取り組みが必要かを判断するための指標として「健全化判断比率」(表1)があります。これは、4つの財政指標で構成されています。

平成29年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも国の定める早期健全化基準を下回っています。

一方、財政の硬直性を示す指標として「経常収支比率」があります。これは、市税など毎年の経常的な収入である一般財源が、人件費や扶助費など毎年固定的に支出される経常経費にどの程度充当されて

図2 一般会計歳出規模(決算額)



※決算額には前年度からの繰り越し事業を含む

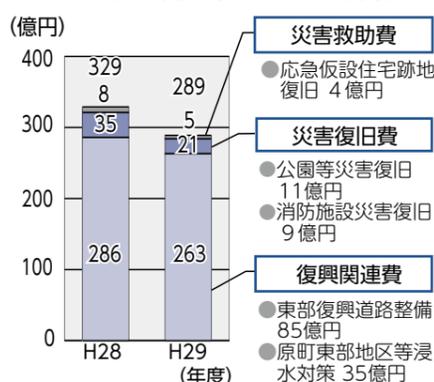
平成29年度決算の震災関連の歳出は289億円となりました。引き続き、必要な予算の確保に努め、復興に向けた各種の取り組みを着実に推進します。

東日本大震災による影響

いるかを表しています。その比率が高いほど政策的な経費に回す財源が少なくなり、財政構造の弾力が低いということになります。

平成29年度決算に基づく本市の経常収支比率は98・5パーセントと、前年度より低下したものの引き続き高い水準にあり、本市の財政が予断を許さない状況にあることを示しています。

図3 震災関連事業費の主な内訳



今後の財政運営

震災関連事業の進捗とともに決算規模は減少傾向にありましたが、平成29年度の決算は、県費負担教職員の権限移譲に伴い、歳入・歳出共に大幅な増加となりました。

市税収入がおおむね横ばいで推移する一方で、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加などにより、今後、さらに厳しい財政状況となることが見込まれています。

市民の皆さんが将来にわたり安心して暮らしているよう、安定的な市税収入の確保を図るほか、公共施設の老朽化対応のための長期的な財源確保等に努め、持続可能な財政基盤の確立を目指していきます。

この特集に関するお問い合わせは、財政企画課 ☎214・8111、FAX 262・6709